



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 前田工織株式会社 上場取引所 東
コード番号 7821 URL http://www.maedakosen.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄 TEL 0776-51-3535
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	47,558	13.5	10,152	26.0	10,227	25.1	7,004	25.3
2024年6月期第3四半期	41,900	12.0	8,058	29.9	8,175	32.5	5,591	57.7

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 6,546百万円 (22.9%) 2024年6月期第3四半期 5,325百万円 (57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	102.99	102.83
2024年6月期第3四半期	91.73	82.01

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	82,667	66,950	80.9
2024年6月期	80,243	62,522	77.8

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 66,885百万円 2024年6月期 62,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年6月期	—	12.00	—		
2025年6月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期及び2025年6月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	11.0	12,000	11.8	12,000	6.8	8,400	5.3	123.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	68,080,612株	2024年6月期	68,080,612株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	377,475株	2024年6月期	82,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	68,011,565株	2024年6月期3Q	60,962,400株

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用及び所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、好調な企業業績を背景に企業の設備投資も底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクが継続していることに加え、関税をはじめとするアメリカの通商政策の動向等の影響により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工繊は混ざる会社です」を掲げております。このメッセージで示すとおり、グループの持つあらゆる経営資源を「混ざる」ことでイノベーションを起こし、持続的成長を遂げていく考えです。

また、当社グループの成長戦略の具体策として、2019年11月に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②M&A活用による事業領域拡大」「③グローバルネットワーク拡充」「④ESG+H（※2024年6月期より追加）」を掲げております。

これら施策を遂行するため、既存事業については、生産能力の増強や付加価値の高い製品・工法の研究開発を目的とした設備投資を積極的に行っております。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しております。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指しております。

2023年8月に公表した新中期経営計画グローバルビジョン∞「PARTⅡ」（2024年6月期～2027年6月期）では、最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。

(単位：百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	50,204	55,833	62,000	70,000
営業利益	8,493	10,736	12,000	12,000
E B I T D A	11,682	14,106	15,300	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	7,979	8,400	8,000

PARTⅡでは、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めております。M&Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。また、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

さらに、人的資本への投資を強化し、継続的な賃上げや教育研修制度の充実化を図るほか、健康経営の推進にも積極的に取り組むことで、社員エンゲージメント向上を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は47,558百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は10,152百万円（同26.0%増）、経常利益は10,227百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,004百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

主力の公共工事業業においては、盛土補強材、河川護岸材、海洋土木製品の販売が好調に推移した結果、売上・利益ともに前年同期を上回る水準で好調に推移しました。不織布事業では、スパンボンド（連続長繊維不織布）の自動車資材向け販売が回復傾向にあるほか、医療・衛生資材の受注が堅調に推移し、売上・利益とも前年同期比で増加しました。

未来のアグリ株式会社の農業用資材事業における園芸用ハウスなどの一部製品の伸び悩み、株式会社釧路ハイミールの水産加工事業における海外製品の流入による販売単価の低迷などの影響により、農水産関連分野については、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う未来テクノ株式会社では、防衛関連向け製品の需要が底堅く推移したことから、売上・利益とも前年同期比で増加しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. においては、取扱製品の拡充により安定した受注を確保できたことから、売上・利益とも好調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、2024年12月19日付で子会社化した株式会社犀工房の業績を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当事業の売上高は26,618百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5,966百万円（同10.8%増）となりました。

（インダストリーインフラ事業）

自動車用鍛造ホイール事業については、国内及び海外とも製品の販売が堅調に推移し、海外子会社であるBBS Motorsport GmbHによる欧州での販売も好調に推移した結果、前年同期と比べ売上・利益ともに堅調に推移しました。

衣料・各種産業資材事業については、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、精密機器製造用ワイピングクロス等の売上が回復し、売上・利益とも好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,939百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は5,185百万円（同49.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,424百万円増加し82,667百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,920百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,046百万円減少したものの、現金及び預金が3,109百万円、電子記録債権が1,555百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1,094百万円、投資その他の資産が497百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,002百万円減少し15,717百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,390百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が484百万円増加したものの、電子記録債務が929百万円、流動負債のその他が531百万円、賞与引当金が366百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ612百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が121百万円増加したものの、リース債務が500百万円、長期借入金が247百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,427百万円増加し66,950百万円となりました。これは主に、自己株式が575百万円増加し、為替換算調整勘定が468百万円減少したものの、利益剰余金が5,440百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に第2四半期（中間期）決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,431	24,540
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	8,267
電子記録債権	4,828	6,383
商品及び製品	6,882	6,786
仕掛品	2,483	2,274
原材料及び貯蔵品	4,708	4,876
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
その他	794	1,111
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	50,384	54,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	16,271
減価償却累計額	△6,475	△6,917
建物及び構築物（純額）	9,564	9,353
機械装置及び運搬具	23,360	23,459
減価償却累計額	△15,806	△17,010
機械装置及び運搬具（純額）	7,553	6,448
土地	4,334	4,641
リース資産	5,014	5,014
減価償却累計額	△1,820	△2,234
リース資産（純額）	3,194	2,780
建設仮勘定	102	474
その他	4,163	4,229
減価償却累計額	△3,398	△3,508
その他（純額）	764	720
有形固定資産合計	25,513	24,418
無形固定資産		
ソフトウェア	194	171
ソフトウェア仮勘定	4	19
商標権	460	423
その他	764	907
無形固定資産合計	1,425	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	857	877
関係会社長期貸付金	120	—
繰延税金資産	998	942
その他	943	601
投資その他の資産合計	2,919	2,422
固定資産合計	29,858	28,363
資産合計	80,243	82,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	1,961
電子記録債務	2,298	1,369
1年内返済予定の長期借入金	399	303
未払金	1,765	1,768
リース債務	640	649
未払法人税等	2,083	2,567
賞与引当金	1,032	666
その他	1,855	1,324
流動負債合計	12,000	10,610
固定負債		
長期借入金	635	388
長期未払金	612	612
リース債務	3,226	2,726
繰延税金負債	27	37
役員退職慰労引当金	37	40
退職給付に係る負債	1,132	1,254
その他	46	46
固定負債合計	5,719	5,107
負債合計	17,720	15,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,422
資本剰余金	7,711	7,736
利益剰余金	46,711	52,151
自己株式	△107	△683
株主資本合計	60,737	65,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	335
為替換算調整勘定	1,338	869
退職給付に係る調整累計額	62	53
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,258
新株予約権	68	64
純資産合計	62,522	66,950
負債純資産合計	80,243	82,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	41,900	47,558
売上原価	26,484	29,271
売上総利益	15,416	18,286
販売費及び一般管理費	7,357	8,134
営業利益	8,058	10,152
営業外収益		
受取利息	28	98
有価証券利息	9	—
受取配当金	8	9
為替差益	164	—
補助金収入	1	178
受取補償金	—	96
固定資産売却益	36	193
その他	117	48
営業外収益合計	364	624
営業外費用		
支払利息	158	68
為替差損	—	399
固定資産除却損	44	35
その他	44	46
営業外費用合計	247	549
経常利益	8,175	10,227
特別損失		
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	8,146	10,227
法人税、住民税及び事業税	2,074	3,060
法人税等調整額	479	162
法人税等合計	2,554	3,222
四半期純利益	5,591	7,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,591	7,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	5,591	7,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	19
為替換算調整勘定	133	△468
退職給付に係る調整額	△0	△9
その他の包括利益合計	△266	△458
四半期包括利益	5,325	6,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,325	6,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	24,715	17,184	41,900	—	41,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	3	8	△8	—
計	24,720	17,187	41,908	△8	41,900
セグメント利益	5,385	3,479	8,865	△807	8,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	26,618	20,939	47,558	—	47,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	3	10	△10	—
計	26,625	20,943	47,568	△10	47,558
セグメント利益	5,966	5,185	11,151	△999	10,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	2,427百万円	2,501百万円
のれんの償却額	—	19百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月26日の会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定による決議により、三井化学株式会社から同社の完全子会社である三井化学産資株式会社（以下「三井化学産資」という。）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき、2025年4月1日を株式譲渡実行日として対象会社の全株式を取得し、同社を同日付で連結子会社とするとともに、商号を前田工繊産資株式会社に変更いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三井化学産資株式会社
事業の内容	合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画（2024年6月期～2027年6月期）において、設備投資の実行及びM&Aの活用により、既存事業の強化及び事業領域の拡大に取り組んでおります。

三井化学産資は、1964年に設立され、日本のインフラを支える産業資材に関する幅広い品揃えと高い技術力を有しております。建築・土木資材及び配管資材において、高いシェアを有する製品を保有し、産業資材メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。三井化学産資の事業と当社のソーシャルインフラ事業はともにインフラの整備・維持に携わる事業であり、親和性が高いと考えております。

当社は、本株式取得により、土木資材分野における製品ラインアップの拡充及び事業規模の拡大を図ることで、既存事業の強化が可能となります。また、建築資材分野において点字タイルなどの新たな製品を獲得するほか、新規事業領域として配管資材分野に取り組むことにより、事業領域の拡大が可能となります。さらに、三井化学産資は、樹脂加工の高い技術を有しており、当社の繊維・樹脂加工技術とのシナジーを発揮することで、新たな価値を生み出し、当社グループの更なる企業価値向上が期待できると考えております。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

前田工繊産資株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,498百万円
取得原価		5,498百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	117百万円
-------------------	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。